

勘定別財務諸表等

令和4事業年度決算財務諸表等

勘定別財務諸表等	
特例付加年金勘定	1
貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針（及び注記事項）	8
附属明細書	12
農業者老齢年金等勘定	18
貸借対照表	19
行政コスト計算書	20
損益計算書	21
純資産変動計算書	22
キャッシュ・フロー計算書	23
利益の処分に関する書類	24
重要な会計方針（及び注記事項）	25
附属明細書	29
旧年金勘定	34
貸借対照表	35
行政コスト計算書	36
損益計算書	37
純資産変動計算書	38
キャッシュ・フロー計算書	39
利益の処分に関する書類	40
重要な会計方針（及び注記事項）	41
附属明細書	45
農地売買貸借等勘定	50
貸借対照表	51
行政コスト計算書	52
損益計算書	53
純資産変動計算書	54
キャッシュ・フロー計算書	55
利益の処分に関する書類	56
重要な会計方針（及び注記事項）	57
附属明細書	60

特例付加年金勘定

貸借対照表
(特例付加年金勘定)
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,828,386,201	
有価証券		4,979,072,577	
前払金		616,347	
未収収益		12,773,347	
未収入金		41,577,126	
賞与引当金見返(注)		12,016,086	
	流動資産合計		7,874,441,684
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	11,342,993		
減価償却累計額	<u>△ 7,553,136</u>	3,789,857	
工具器具備品	57,220,299		
減価償却累計額	<u>△ 28,760,933</u>	28,459,366	
リース資産	1,987,582		
減価償却累計額	<u>△ 1,239,190</u>	748,392	
	有形固定資産合計		32,997,615
2 無形固定資産			
ソフトウェア		322,285,874	
	無形固定資産合計		322,285,874
3 投資その他の資産			
金銭の信託		25,889,289,394	
投資有価証券		7,798,628,461	
退職給付引当金見返(注)		45,839,185	
	投資その他の資産合計	<u>33,733,757,040</u>	
	固定資産合計		34,089,040,529
	資産合計		<u>41,963,482,213</u>
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等(注)		129,111,495	
支払備金		55,218,406	
未払金		710,094,890	
未払費用		42	
預り金		1,456,392	
仮受金		70,125	
引当金			
賞与引当金		12,016,086	
リース債務		333,056	
	流動負債合計		908,300,492
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	354,670,630		
資産見返補助金等	<u>933</u>	354,671,563	
給付準備金			
給付原資準備金	38,813,946,620		
付利準備金	897,837,385		
調整準備金	<u>707,477,428</u>	40,419,261,433	
引当金			
退職給付引当金		45,839,185	
リース債務		<u>288,270</u>	
	固定負債合計		40,820,060,451
	負債合計		<u>41,728,360,943</u>
純資産の部			
利益剰余金			
積立金		44,040,509	
当期末処分利益		191,080,761	
(うち当期総利益)		<u>191,080,761</u>	
	利益剰余金合計		235,121,270
	純資産合計		<u>235,121,270</u>
	負債純資産合計		<u><u>41,963,482,213</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(特例付加年金勘定)
(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
年金事業費	746,967,721	
その他業務費	464,724,971	
一般管理費	125,528,598	
財務費用	521,651	
臨時損失	653,414	
損益計算書上の費用合計	<u>1,338,396,355</u>	<u>1,338,396,355</u>
II 行政コスト		<u><u>1,338,396,355</u></u>

損益計算書
(特例付加年金勘定)
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	216,431,983		
運用諸費	7,617,585		
運用損失	489,454,994		
国庫返還金	42		
給付準備金繰入	31,323,436		
支払備金繰入	2,139,681	746,967,721	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	46,416,092		
法定福利費・福利厚生費	8,791,774		
退職給付費用	1,591,410		
その他人件費	3,659,266		
業務委託費	230,788,211		
賃借料	699,374		
減価償却費	50,261,435		
保守・修繕費	44,572,554		
通信運搬費	10,812,255		
旅費交通費	1,129,116		
消耗品費	1,160,131		
備品費	124,896		
諸謝金	57,694		
賞与引当金繰入	5,122,747		
その他	59,538,016	464,724,971	
一般管理費			
役員報酬	11,536,853		
給与・賞与及び手当	48,393,621		
法定福利費・福利厚生費	10,277,205		
退職給付費用	3,386,776		
その他人件費	3,351,799		
賃借料	20,302,432		
減価償却費	2,578,174		
保守・修繕費	1,700,871		
水道光熱費	1,087,024		
通信運搬費	1,384,625		
旅費交通費	999,033		
消耗品費	690,598		
備品費	8,697		
諸謝金	311,903		
賞与引当金繰入	6,893,339		
その他	12,625,648	125,528,598	
財務費用			
支払利息	521,651	521,651	
	経常費用合計	746,967,721	1,337,742,941
経常収益			
運営費交付金収益(注)		564,146,132	
運用収益			
受取利息	102,493		
有価証券利息	69,646,701	69,749,194	
補助金等収益(注)			
特例付加年金助成補助金	676,990,505	676,990,505	
農業者高齢年金等勘定より受入		228,022	
資産見返運営費交付金戻入(注)		37,473,376	
賞与引当金見返に係る収益(注)		12,016,086	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		4,978,186	
財務収益			
受取利息	1,767	1,767	
雑益		4,076,848	
	経常収益合計	1,337,742,941	1,369,660,116
	経常利益	746,967,721	31,917,175
臨時損失			
固定資産除却損		653,414	653,414
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額(注)		159,817,000	159,817,000
当期純利益		746,967,721	191,080,761
当期総利益		746,967,721	191,080,761

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
 (特例付加年金勘定)
 (令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日)

(単位:円)

	利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は 当期末処理損失)	うち当期総利益(又は 当期総損失)	
当期首残高	-	33,776,151	10,264,358	-	44,040,509
当期変動額					
利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額					
(1) 利益の処分又は損失の処理					
利益処分による積立		10,264,358	△10,264,358		-
(2) その他					
当期純利益(又は当期純損失)			191,080,761	191,080,761	191,080,761
当期変動額合計	-	10,264,358	180,816,403	191,080,761	191,080,761
当期末残高	-	44,040,509	191,080,761	191,080,761	235,121,270

キャッシュ・フロー計算書
 (特例付加年金勘定)
 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特例付加年金の給付による支出	△ 216,431,983
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 426,786,324
人件費支出	△ 145,569,646
運用収入	78,595,007
運営費交付金収入	744,397,000
国庫補助金等収入	692,013,204
国庫補助金等返還による支出	△ 4,076,040
その他業務収入	4,309,995
小計	726,451,213
利息の支払額	△ 521,651
業務活動によるキャッシュ・フロー	725,929,562
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 134,901,600
定期預金の払戻による収入	330,051,600
信託資産の取得による支出	△ 1,119,589,348
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 7,604,566,381
有価証券の償還による収入	7,824,474,580
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 11,353,387
長期性預金の払戻による収入	7,592,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 708,291,636
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 15,611,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,611,878
IV 資金増加額	2,026,048
V 資金期首残高	2,695,160,153
VI 資金期末残高	2,697,186,201

利益の処分に関する書類
(特例付加年金勘定)
(令和5年6月21日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		191,080,761
当期総利益	191,080,761	
II 利益処分額		
積立金		<u>191,080,761</u>

(重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

- 1 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具器具備品	4～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 3 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
- 4 退職給付に係る引当金の計上基準
退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
- 5 給付準備金の計上根拠及び計上基準
給付準備金
独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号（令和4年1月31日最終改正）。以下「財政運営通知」という。）第4に基づき計上しております。
- 6 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）
 - (2) 金銭の信託
時価法
- 7 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 8 リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 9 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

給付準備金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

重要な見積要素を含む受給権者経理における給付原資準備金 3, 550, 681, 319円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当法人は基金法第42条に基づき年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金を積み立てることとされており、(重要な会計方針)の「5 給付準備金の計上根拠及び計上基準」に記載のとおり、給付準備金として給付原資準備金、付利準備金及び調整準備金を計上しております。

財政運営通知第4の1の(2)により翌事業年度以降の年金及び死亡一時金の給付のために必要とされる額として、年度末時点の債務である年金額の総額を基に、将来の支払時期ごとの支払額を、年度末時点の市中金利により割り引いて求めた現在価値の合計額となります。

なお、年金及び死亡一時金の額は、独立行政法人農業者年金基金法施行規則(平成15年農林水産省令第95号)第13条により農林水産大臣が定める予定利率及び予定死亡率を用いて算定することと定められております。

② 主要な仮定及び翌事業年度の財務諸表に与える影響等

受給権者経理における給付原資準備金は、予定利率と市場利率とが乖離し、又は予定死亡率と実際の死亡の状況とが乖離することで過不足が生じる可能性があります。このようなリスクに備え、農業者年金事業の給付を安定的に行うため、調整準備金を積み立てることが定められています。

(行政コスト計算書関係)

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1, 338, 396, 355円
自己収入等	△74, 055, 831円
法人税等及び国庫納付額	△42円
機会費用	3, 080, 251円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1, 267, 420, 733円

2 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1, 058, 913円であり、当該影響額を除いた当期総利益は190, 021, 848円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金残高	2, 828, 386, 201円
定期預金	△131, 200, 000円
資金の期末残高	2, 697, 186, 201円

(退職給付に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	42, 916, 312円
退職給付費用	4, 978, 186円
退職給付の支払額	△2, 055, 313円
期末における退職給付引当金	45, 839, 185円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	4, 978, 186円
退職給付費用合計	4, 978, 186円

3 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額は、2, 461, 652円であります。

4 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、373, 595円であります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

特例付加年金については、年金給付に充てるべき準備金として、基金法第42条により、特例付加年金助成補助金を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」(平成15年10月2日認可・制定)により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	4,979	4,985	6
売買目的有価証券	3,291	3,291	—
満期保有目的の債券	1,688	1,694	6
(2) 金銭の信託	25,889	25,889	—
(3) 投資有価証券	7,798	7,758	△39
満期保有目的の債券	7,798	7,758	△39

※百万円未満は切り捨て

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合にはそれらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
売買目的有価証券				
国債	3,291	—	—	3,291
金銭の信託	—	25,889	—	25,889
資産計	3,291	25,889	—	29,180

※百万円未満は切り捨て

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	88	—	—	88
政府保証債	—	1,606	—	1,606
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	1,169	—	—	1,169
地方債	—	1,951	—	1,951
政府保証債	—	3,620	—	3,620
特別な法律により 法人の発行する債券	—	952	—	952
社債	—	65	—	65
資産計	1,257	8,196	—	9,453

※百万円未満は切り捨て

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格によるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合は、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

投資有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格によるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合は、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2に分類しております。

(固定資産の減損関係)

使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所
建物付属設備	事務所運営のための設備	建物	東京都港区

(2) 使用しなくなる日
令和6事業年度中

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由
令和6年12月末で現事務所の賃貸借契約が満了することから、移転の必要が生じたためであります。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
当該固定資産については、使用しなくなる日が令和6事業年度中であるため、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額は算出しておりません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	11,342,993	—	—	11,342,993	7,553,136	382,114	—	3,789,857	
	工具器具備品	60,372,580	3,136,102	6,288,383	57,220,299	28,760,933	9,083,992	—	28,459,366	
	リース資産	28,437,561	—	26,449,979	1,987,582	1,239,190	20,235,000	—	748,392	
	計	100,153,134	3,136,102	32,738,362	70,550,874	37,553,259	29,701,106	—	32,997,615	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	321,877,411	322,879,679	—	644,757,090	322,471,216	23,138,503	—	322,285,874	
	ソフトウェア仮勘定	166,668,143	139,382,694	306,050,837	—	—	—	—	—	
	計	488,545,554	462,262,373	306,050,837	644,757,090	322,471,216	23,138,503	—	322,285,874	
投資その他の資産	金銭の信託	25,594,002,668	711,176,084	415,889,358	25,889,289,394	—	—	—	25,889,289,394	注
	投資有価証券	8,200,793,554	1,292,324,777	1,694,489,870	7,798,628,461	—	—	—	7,798,628,461	注
	退職給付引当金戻	42,916,312	4,978,186	2,055,313	45,839,185	—	—	—	45,839,185	
	計	33,837,712,534	2,008,479,047	2,112,434,541	33,733,757,040	—	—	—	33,733,757,040	
合計	34,426,411,222	2,473,877,522	2,451,223,740	34,449,065,004	360,024,475	52,839,609	—	34,089,040,529		

注. 「金銭の信託、投資有価証券」：当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金の運用及び勘定間の調整によるものであります。
 当期減少額の主な要因は、流動資産（一年以内に満期が到来する満期保有目的の債券）への振替等によるものであります。

2. 有価証券の明細

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	摘要	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	減損損失累計額		
売買目的有価証券	国債（第1回利付国債(40年)、他）	3,448,998,739	3,291,037,259	3,291,037,259	当期損益に含まれた評価損益	—	—	—	
	計	3,448,998,739	3,291,037,259	3,291,037,259	△111,451,373	—	—	—	
満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	摘要	—	—	—	
	国債（第333回利付国債(10年)）	87,777,601	87,613,961	87,630,202	当期費用に含まれた評価差額	—	—	—	
満期保有目的の債券	政府保証債（政府保証第2回新関西国際空港債券、他）	1,601,694,094	1,600,361,420	1,600,405,116	—	—	—	—	
	計	1,689,471,695	1,687,975,381	1,688,035,318	—	—	—	—	
貸借対照表計上額合計					4,979,072,577	—	—	—	
(2) 投資その他の資産として計上された有価証券 (単位：円)									
区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	摘要	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	減損損失累計額		
満期保有目的の債券	国債（第340回利付国債(10年)、他）	1,164,405,234	1,104,418,178	1,160,911,852	当期費用に含まれた評価差額	—	—	—	
	地方債（東京都公募債第787回、他）	1,996,131,472	1,988,595,758	1,994,447,439	—	—	—	—	
	政府保証債（政府保証第2回株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構債券、他）	3,612,410,656	3,587,215,616	3,602,078,198	—	—	—	—	
	特別の法律により法人の発行する債券（第141回日本政策投資銀行債券、他）	978,579,225	960,538,371	973,990,759	—	—	—	—	
満期保有目的の債券	社債（東日本高速道路株式会社第81回社債、他）	67,249,743	66,983,150	67,200,213	—	—	—	—	
	計	7,818,776,330	7,707,751,073	7,798,628,461	—	—	—	—	
貸借対照表計上額合計					7,798,628,461	—	—	—	

3. 引当金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
費与引当金	11,137,917	12,016,086	11,137,917	—	12,016,086	

4. 退職給付引当金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	42,916,312	4,978,186	2,055,313	45,839,185	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額		引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金		
152,107,000	744,397,000	723,963,132	19,964,944	13,193,230	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細 (単位：円)

区分	運営費交付金収益		費用	運営費交付金の主な使途	
	運営費交付金収益	費用		主な使途	主な使途
業務達成基連による振替額	200,229,409	187,958,210	187,958,210	業務委託費：124,051,039 人件費：44,879,490 通信運搬費：2,106,613 業務委託費：4,841,340 その他：7,295,608	その他：124,051,039 人件費：44,879,490 通信運搬費：2,106,613 業務委託費：4,841,340 その他：7,295,608
期間進行基連による振替額	104,946,989	96,894,209	96,894,209	賃借料：20,302,432 その他：22,289,204	賃借料：20,302,432 その他：22,289,204
会計基準第81条第4項による振替額	159,817,000	—	—	—	—
合計	723,963,132	536,960,986	536,960,986	—	—

② 資産見返運営費交付金、ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
農業者年金事業	17,347,652	主：500,623、パソコン及び関連機器等：18,187、ソフト：16,828,842	139,382,694	ソフト：139,382,694	—	—
年金資産の運用	114,334	パソコン及び関連機器等：114,334	—	—	—	—
制度の普及推進等	87,969	パソコン及び関連機器等：87,944、その他：20,025	—	—	—	—
法人共通	2,414,989	パソコン及び関連機器等：2,332,694、その他：82,295	—	—	—	—
合計	19,964,944	—	139,382,694	—	—	—

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
農業者年金事業	4,493,245	費与引当金見返：3,979,292、退職給付引当金見返：513,953
年金資産の運用	1,999,767	費与引当金見返：1,902,248、退職給付引当金見返：97,519
制度の普及推進等	588,196	費与引当金見返：550,909、退職給付引当金見返：37,287
法人共通	6,112,022	費与引当金見返：4,705,468、退職給付引当金見返：1,406,554
合計	13,193,230	—

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—
期間進行基準を採用した業務に係る分	—
配分留保額	—
計	—

6. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細
補助金等の明細 (単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		預り補助金等	収益計上	その他	
特例付加年金助成補助金	676,990,505	—	676,990,505	—	
合 計	676,990,505	—	676,990,505	—	

7. セグメント情報（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

	農業者年金事業	年金資産の運用	制度の普及推進等	計	法人共通	合計
I. 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	478,946,176	525,709,239	226,311,384	1,230,966,799	107,429,556	1,338,396,355
行政コスト	478,946,176	525,709,239	226,311,384	1,230,966,799	107,429,556	1,338,396,355
II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	479,467,119	456,257,248	223,167,025	1,158,891,392	108,529,341	1,267,420,733
III. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	216,431,983	—	—	216,431,983	—	216,431,983
運用諸費	—	7,617,585	—	7,617,585	—	7,617,585
運用損失	—	489,454,994	—	489,454,994	—	489,454,994
給付準備金繰入	31,323,436	—	—	31,323,436	—	31,323,436
その他業務費	210,753,089	28,624,180	225,347,702	464,724,971	—	464,724,971
一般管理費	17,174,832	—	963,682	18,138,514	107,390,084	125,528,598
財務費用	521,651	—	—	521,651	—	521,651
その他	2,139,723	—	—	2,139,723	—	2,139,723
計	478,344,714	525,696,759	226,311,384	1,230,352,857	107,390,084	1,337,742,941
事業収益						
運営費交付金収益	200,229,409	26,785,899	232,183,835	459,199,143	104,946,989	564,146,132
運用収益	—	69,749,194	—	69,749,194	—	69,749,194
補助金等収益	676,990,505	—	—	676,990,505	—	676,990,505
資産見返負債戻入	34,469,987	166,291	219,452	34,855,730	2,617,646	37,473,376
その他	7,668,201	1,673,512	4,038,217	13,379,930	7,920,979	21,300,909
計	919,358,102	98,374,896	236,441,504	1,254,174,502	115,485,614	1,369,660,116
事業損益	441,013,388	△427,321,863	10,130,120	23,821,645	8,095,530	31,917,175
IV. 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	601,462	12,480	—	613,942	39,472	653,414
計	601,462	12,480	—	613,942	39,472	653,414
臨時利益						
運営費交付金精算収益化額	87,309,000	—	—	87,309,000	72,508,000	159,817,000
計	87,309,000	—	—	87,309,000	72,508,000	159,817,000
当期純損益	527,720,926	△427,334,343	10,130,120	110,516,703	80,564,058	191,080,761
当期総損益	527,720,926	△427,334,343	10,130,120	110,516,703	80,564,058	191,080,761
V. 総資産						
有価証券	—	4,979,072,577	—	4,979,072,577	—	4,979,072,577
金銭の信託	—	25,889,289,394	—	25,889,289,394	—	25,889,289,394
投資有価証券	—	7,798,628,461	—	7,798,628,461	—	7,798,628,461
その他	688,428,070	2,143,792,788	2,869,562	2,835,090,420	461,401,361	3,296,491,781
計	688,428,070	40,810,783,220	2,869,562	41,502,080,852	461,401,361	41,963,482,213

注1. 事業の種類別の区分方法

中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

注2. 各区分の事業内容

- (1) 農業年金事業 被保険者資格の適用及び収納関係業務、年金等の給付業務、情報システム管理業務
 - (2) 年金資産の運用 年金給付等準備金の運用に関する基本方針に基づく安全かつ効率的な運用、資金運用委員会の加入の拡大、加入推進活動の実施、ホームページ等による情報の提供
 - (3) 制度の普及推進等 政策支援の対象となる若い農業者の加入の拡大、女性農業者の加入の拡大、加入推進活動の実施、ホームページ等による情報の提供
- 注3. 事業費用のうち、法人共通に記載した107,390,084円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる費用であります。
- 注4. 事業収益のうち、法人共通に記載した115,485,614円は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、主に管理部門にかかる収益であります。
- 注5. 臨時損失のうち、法人共通に記載した39,472円は、各セグメントに配賦しなかった損失であり、主に管理部門にかかる損失であります。
- 注6. 総資産のうち、法人共通に記載した461,401,361円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門にかかる資産であります。
- 注7. 国民一人当たりのセグメント費用は、農業年金事業3,8円、年金資産の運用3,6円、年金資産の普及推進等1,8円であります。

※令和2年国勢調査の確定人口126,146,099人（令和3年12月1日国勢告示）を用いて算出しております。

追加的セグメント情報（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年9月29日農林水産省令第100号）の区分によるセグメント情報

（単位：円）

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	計	調整	合 計
I. 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	741,518,939	359,207,056	591,428,634	1,692,154,629	△353,758,274	1,338,396,355
行政コスト	741,518,939	359,207,056	591,428,634	1,692,154,629	△353,758,274	1,338,396,355
II. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	—	216,431,983	—	216,431,983	—	216,431,983
運用諸費	7,617,266	319	—	7,617,585	—	7,617,585
運用損失	409,011,332	80,443,662	—	489,454,994	—	489,454,994
給付準備金繰入	—	60,191,411	—	60,191,411	△28,867,975	31,323,436
その他業務費	—	—	464,724,971	464,724,971	—	464,724,971
一般管理費	—	—	125,528,598	125,528,598	—	125,528,598
財務費用	—	—	521,651	521,651	—	521,651
その他	324,890,341	2,139,681	—	327,030,022	△324,890,299	2,139,723
計	741,518,939	359,207,056	590,775,220	1,691,501,215	△353,758,274	1,337,742,941
事業収益						
運営費交付金収益	—	—	564,146,132	564,146,132	—	564,146,132
運用収益	35,660,459	34,088,735	—	69,749,194	—	69,749,194
補助金等収益	676,990,505	—	—	676,990,505	—	676,990,505
給付原資産準備金戻入	28,867,975	—	—	28,867,975	△28,867,975	—
資産見返負債戻入	—	—	37,473,376	37,473,376	—	37,473,376
その他	—	325,118,321	21,072,887	346,191,208	△324,890,299	21,300,909
計	741,518,939	359,207,056	622,692,395	1,723,418,390	△353,758,274	1,369,660,116
事業損益	—	—	31,917,175	31,917,175	—	31,917,175
当期総損益	—	—	191,080,761	191,080,761	—	191,080,761
III. 総資産						
有価証券	1,688,035,318	3,291,037,259	—	4,979,072,577	—	4,979,072,577
金銭の信託	25,889,289,394	—	—	25,889,289,394	—	25,889,289,394
投資有価証券	7,798,628,461	—	—	7,798,628,461	—	7,798,628,461
その他	2,047,073,352	436,622,910	844,212,335	3,327,908,597	△31,416,816	3,296,491,781
計	37,423,026,525	3,727,660,169	844,212,335	41,994,899,029	△31,416,816	41,963,482,213

8. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
給付準備金	被保険者経理	40,387,937,997	446,489,653	415,166,217	40,419,261,433	独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」第4に基づき計上しております。
	受給権者経理	34,912,771,860	379,999,573	29,506,132	35,263,265,301	
	小計	3,524,941,256	25,740,063	—	3,550,681,319	
付利準備金	被保険者経理	38,437,713,116	405,739,636	29,506,132	38,813,946,620	
	小計	1,277,160,777	431,874	379,755,266	897,837,385	
調整準備金	被保険者経理	635,777,181	206,283	5,904,819	630,078,645	
	受給権者経理	37,286,923	40,111,860	—	77,398,783	
	小計	673,064,104	40,318,143	5,904,819	707,477,428	
合計		40,387,937,997	446,489,653	415,166,217	40,419,261,433	

注. 被保険者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例申出者に関するものを計上しております。
また、受給権者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例付加年金の受給権を有する者に關するものを計上しております。

(2) 費用及び収益の明細

給付金		(単位：円)
内訳	金額	
特例付加年金給付費	216,431,983	
合計	216,431,983	

注. 給付金の資金源泉

・ 給付準備金 216,431,983円

農業者老齡年金等勘定

貸借対照表
(農業者老齢年金等勘定)
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		23,608,563,537		
有価証券		107,834,626,525		
前払金		8,756,526		
未収収益		258,189,717		
未収保険料		1,143,587,000		
未収入金		482,590,544		
賞与引当金見返(注)		29,793,546		
	流動資産合計		133,366,107,395	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	28,412,640			
減価償却累計額	△ 19,028,822	9,383,818		
工具器具備品	127,191,333			
減価償却累計額	△ 58,616,278	68,575,055		
リース資産	4,890,818			
減価償却累計額	△ 3,049,261	1,841,557		
	有形固定資産合計		79,800,430	
2 無形固定資産				
ソフトウェア		793,263,913		
	無形固定資産合計		793,263,913	
3 投資その他の資産				
金銭の信託		167,362,964,301		
投資有価証券		50,414,731,609		
退職給付引当金見返(注)		113,656,934		
	投資その他の資産合計	217,891,352,844		
	固定資産合計		218,764,417,187	
	資産合計		352,130,524,582	
負債の部				
I 流動負債				
支払備金		1,583,788,362		
未払金		1,689,527,487		
預り金		3,584,200		
未経過保険料		3,399,026,630		
仮受金		5,610,258		
引当金				
賞与引当金		29,793,546		
リース債務		819,547		
	流動負債合計		6,712,150,030	
II 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	871,556,884			
資産見返補助金等	1,698	871,558,582		
給付準備金				
給付原資準備金	330,395,149,189			
付利準備金	6,018,546,292			
調整準備金	7,603,008,370	344,016,703,851		
引当金				
退職給付引当金		113,656,934		
リース債務		709,335		
	固定負債合計		345,002,628,702	
	負債合計		351,714,778,732	
純資産の部				
利益剰余金				
積立金		121,023,484		
当期末処分利益		294,722,366		
(うち当期総利益)		294,722,366)		
	利益剰余金合計		415,745,850	
	純資産合計		415,745,850	
	負債純資産合計		352,130,524,582	

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(農業者老齢年金等勘定)
(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
年金事業費	16,016,071,301	
特例付加年金勘定へ繰入	228,022	
その他業務費	1,218,913,702	
一般管理費	310,409,083	
財務費用	1,283,989	
雑損	135,901,000	
臨時損失	1,607,498	
損益計算書上の費用合計	<u>17,684,414,595</u>	<u>17,684,414,595</u>
II 行政コスト		<u><u>17,684,414,595</u></u>

損益計算書
(農業者老齢年金等勘定)
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	6,432,446,441		
運用諸費	49,064,560		
運用損失	5,948,081,023		
給付準備金繰入	3,502,526,808		
支払備金繰入	83,952,469		
	16,016,071,301		
特例付加年金勘定へ繰入			228,022
その他業務費			
給与・賞与及び手当	115,087,386		
法定福利費・福利厚生費	21,799,025		
退職給付費用	3,945,855		
その他人件費	9,005,119		
業務委託費	654,753,914		
賃借料	1,720,993		
減価償却費	111,011,233		
保守・修繕費	109,685,105		
通信運搬費	26,607,967		
旅費交通費	2,779,061		
消耗品費	2,855,745		
備品費	307,390		
諸謝金	142,006		
賞与引当金繰入	12,701,715		
その他	146,511,188		
	1,218,913,702		
一般管理費			
役員報酬	28,605,283		
給与・賞与及び手当	119,990,363		
法定福利費・福利厚生費	25,479,382		
退職給付費用	8,397,412		
その他人件費	8,248,823		
賃借料	49,964,552		
減価償却費	6,343,728		
保守・修繕費	4,185,867		
水道光熱費	2,675,180		
通信運搬費	3,407,587		
旅費交通費	2,458,635		
消耗品費	1,699,574		
備品費	21,403		
諸謝金	767,597		
賞与引当金繰入	17,091,831		
その他	31,071,866		
	310,409,083		
財務費用			
支払利息	1,283,989		
	1,283,989		
雑損			135,901,000
	135,901,000		
経常費用合計		17,682,807,097	
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,478,182,289	
保険料収入		14,517,423,470	
運用収益			
受取利息	877,191		
有価証券利息	1,633,493,058		
	1,634,370,249		
資産見返運営費交付金戻入(注)		79,531,849	
賞与引当金見返に係る収益(注)		29,793,546	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		12,343,267	
財務収益			
受取利息	4,706		
	4,706		
雑益		11,263,585	
	11,263,585		
経常収益合計		17,762,912,961	
経常利益		80,105,864	
臨時損失			
固定資産除却損		1,607,498	
		1,607,498	
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額(注)		216,224,000	
		216,224,000	
当期純利益		294,722,366	
当期総利益		294,722,366	

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
 (農業者老齢年金等勘定)
 (令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日)

(単位:円)

	利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は 当期末処理損失)	うち当期総利益(又は 当期総損失)	
当期首残高	-	94,730,596	26,292,888	-	121,023,484
当期変動額					
利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額					
(1) 利益の処分又は損失の処理					
利益処分による積立		26,292,888	△26,292,888		-
(2) その他					
当期純利益(又は当期純損失)			294,722,366	294,722,366	294,722,366
当期変動額合計	-	26,292,888	268,429,478	294,722,366	294,722,366
当期末残高	-	121,023,484	294,722,366	294,722,366	415,745,850

キャッシュ・フロー計算書
(農業者老齢年金等勘定)
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
老齢年金の給付による支出	△ 5,457,115,333
一時金の給付による支出	△ 963,661,812
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 1,137,143,331
人件費支出	△ 360,791,510
その他業務費支出	△ 6,123,814
保険料収入	14,601,992,580
運用収入	1,603,597,937
運営費交付金収入	1,849,116,000
その他業務収入	10,856,981
小計	10,140,727,698
利息の支払額	△ 1,283,989
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,139,443,709
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 684,642,000
定期預金の払戻による収入	1,299,492,000
信託資産の取得による支出	△ 4,217,410,652
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 134,560,787,889
有価証券の償還による収入	118,482,039,820
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 27,943,741
長期性預金の払戻による収入	20,286,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,688,965,962
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 38,426,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,426,947
IV 資金減少額	△ 9,587,949,200
V 資金期首残高	32,521,712,737
VI 資金期末残高	22,933,763,537

利益の処分に関する書類
(農業者老齢年金等勘定)
(令和5年6月21日)

(単位：円)

I 当期未処分利益		294,722,366
当期総利益	294,722,366	
II 利益処分量		
積立金		<u>294,722,366</u>

(重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

- 1 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具器具備品	4～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 3 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
- 4 退職給付に係る引当金の計上基準
退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
- 5 給付準備金の計上根拠及び計上基準
給付準備金
独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号（令和4年1月31日最終改正）。以下「財政運営通知」という。）第4に基づき計上しております。
- 6 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）
 - (2) 金銭の信託
時価法
- 7 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 8 リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 9 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

給付準備金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

重要な見積要素を含む受給権者経理における給付原資準備金 101,091,658,117円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当法人は基金法第42条に基づき年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金を積み立てることとされており、(重要な会計方針)の「5 給付準備金の計上根拠及び計上基準」に記載のとおり、給付準備金として給付原資準備金、付利準備金及び調整準備金を計上しております。

財政運営通知第4の1の(2)により翌事業年度以降の年金及び死亡一時金の給付のために必要とされる額として、年度末時点の債務である年金額の総額を基に、将来の支払時期ごとの支払額を、年度末時点の市中金利により割り引いて求めた現在価値の合計額となります。

なお、年金及び死亡一時金の額は、独立行政法人農業者年金基金法施行規則(平成15年農林水産省令第95号)第13条により農林水産大臣が定める予定利率及び予定死亡率を用いて算定することと定められております。

② 主要な仮定及び翌事業年度の財務諸表に与える影響等

受給権者経理における給付原資準備金は、予定利率と市場利率とが乖離し、又は予定死亡率と実際の死亡の状況とが乖離することで過不足が生じる可能性があります。このようなリスクに備え、農業者年金事業の給付を安定的に行うため、調整準備金を積み立てることが定められています。

(行政コスト計算書関係)

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	17,684,414,595円
自己収入等	△16,163,062,010円
機会費用	7,637,393円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 1,528,989,978円

2 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

雑損の主な要因は、基金法第58条の規定に基づき時効により消滅した保険料額であります。

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,606,418円であり、当該影響額を除いた当期総利益は292,115,948円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金残高	23,608,563,537円
定期預金	△674,800,000円
資金の期末残高	22,933,763,537円

(退職給付に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	106,409,757円
退職給付費用	12,343,267円
退職給付の支払額	△5,096,090円
期末における退職給付引当金	113,656,934円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	12,343,267円
退職給付費用合計	12,343,267円

3 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額は、6,103,370円であります。

4 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、926,260円であります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

農業者老齢年金等については、年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金として、基金法第42条により、加入者が納付した保険料を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」(平成15年10月2日認可・制定)により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	107,834	107,878	44
売買目的有価証券	96,922	96,922	—
満期保有目的の債券	10,912	10,956	44
(2) 金銭の信託	167,362	167,362	—
(3) 投資有価証券	50,414	50,156	△258
満期保有目的の債券	50,414	50,156	△258

※百万円未満は切り捨て

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合にはそれらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
売買目的有価証券				
国債	96,922	—	—	96,922
金銭の信託	—	167,362	—	167,362
資産計	96,922	167,362	—	264,285

※百万円未満は切り捨て

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	570	—	—	570
政府保証債	—	10,386	—	10,386
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	7,558	—	—	7,558
地方債	—	12,617	—	12,617
政府保証債	—	23,402	—	23,402
特別な法律により 法人の発行する債券	—	6,157	—	6,157
社債	—	420	—	420
資産計	8,128	52,984	—	61,113

※百万円未満は切り捨て

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格によるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合は、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

投資有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格によるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合は、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2に分類しております。

(固定資産の減損関係)

使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所
建物付属設備	事務所運営のための設備	建物	東京都港区

(2) 使用しなくなる日
令和6事業年度中

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由
令和6年12月末で現事務所の賃貸借契約が満了することから、移転の必要が生じたためであります。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
当該固定資産については、使用しなくなる日が令和6事業年度中であるため、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額は算出しておりません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	28,412,640	-	-	28,412,640	19,028,822	957,909	-	9,383,818	
	工具器具備品	134,943,581	7,717,876	15,470,124	127,191,333	58,616,278	20,215,440	-	68,575,055	
	リース資産	69,994,939	-	65,104,121	4,890,818	3,049,261	49,806,256	-	1,841,557	
無形固定資産 (減価償却費)	計	233,351,160	7,717,876	80,574,245	160,494,791	80,694,361	70,979,605	-	79,800,430	
	ソフトウエア	701,992,062	794,727,471	753,315,163	1,496,719,533	703,455,620	46,375,356	-	793,263,913	
	ソフトウエア版助定	410,237,857	343,077,306	753,315,163	1,496,719,533	703,455,620	46,375,356	-	167,362,964,301	注
投資その他の資産	計	1,112,229,919	1,137,804,777	2,749,166,702	167,362,964,301	-	-	-	50,414,731,609	注
	金銭の信託	165,415,496,439	4,696,634,564	11,354,276,298	50,414,731,609	-	-	-	113,656,934	
	投資有価証券	53,002,195,638	8,766,812,269	5,096,090	113,656,934	-	-	-	217,891,352,844	
	退職給付引当金見返	106,409,757	12,343,267	14,108,539,090	219,548,567,168	784,149,981	117,354,961	-	218,764,417,187	
合計	218,524,101,834	13,475,790,100	14,942,428,498	219,548,567,168	784,149,981	117,354,961	-	218,764,417,187		

注。「金銭の信託、投資有価証券」：当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金の運用によるものであります。

当期減少額の主な要因は、流動資産（一年以内に満期が到来する満期保有目的の債券）への振替等によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
売買目的有価証券	国債(第1回利付国債(40年)、他)	101,574,236,041	96,922,214,441	96,922,214,441	△3,282,282,437	
	計	101,574,236,041	96,922,214,441	96,922,214,441	△3,282,282,437	
満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	国債(第333回利付国債(10年))	567,443,899	566,386,039	566,491,032	-	
	政府保証債(政府保証第2回新開西国際空港債券、他)	10,354,253,736	10,345,638,580	10,345,921,052	-	
計	10,921,697,635	10,912,024,619	10,912,412,084	-		
貸借対照表計上額合計				107,834,626,525		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	国債(第340回利付国債(10年)、他)	7,527,371,976	7,139,581,822	7,504,788,788	-	
	地方債(東京都公債第787回、他)	12,904,119,348	12,855,404,242	12,893,232,810	-	
	政府保証債(政府保証第2回株式会社海外通信・放送・郵便事業支店債種債券、他)	23,352,659,334	23,189,784,384	23,285,864,501	-	
	特別の法律により法人の発行する債券(第141回日本政策投資銀行債券、他)	6,326,087,875	6,209,461,629	6,296,425,443	-	
	社債(東日本高速道路株式会社第81回社債、他)	434,740,257	433,016,850	434,420,067	-	
計	50,544,978,790	49,827,248,927	50,414,731,609	-		
貸借対照表計上額合計				50,414,731,609		

3. 引当金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
費与引当金	27,616,131	29,793,546	27,616,131	-	29,793,546	

4. 退職給付引当金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	106,409,757	12,343,267	5,096,090	113,656,934	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 (単位：円)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期交付額	当期振替額		引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金		
270,210,000	1,849,116,000	1,694,406,289	343,077,306	32,712,221	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細 (単位：円)

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
農業者年金事業	524,099,906	493,399,090	人件費:111,277,355 業務委託費:76,851,217 その他:305,270,518
年金資産の運用	66,339,217	66,316,561	人件費:49,214,831 通信運搬費:5,185,227 その他:11,916,503
制度の普及推進等	628,457,074	611,370,143	人件費:115,510,521 業務委託費:577,902,697 その他:17,956,925
期間進行基準による振替額	259,286,092	239,459,816	人件費:134,641,244 賃借料:49,964,552 その他:54,854,020
会計基準第81条第4項による振替額	216,224,000	-	
合計	1,694,406,289	1,410,545,610	

② 資産見返運営費交付金、ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細 (単位：円)

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替		ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
農業者年金事業	42,688,942	42,688,942	サーバ:1,231,877、パソコン及び関連機器等:44,757、プリンタ:41,412,308	343,077,306	プリンタ:343,077,306	-	
年金資産の運用	281,424	281,424	パソコン及び関連機器等:281,424	-		-	
制度の普及推進等	216,511	216,511	パソコン及び関連機器等:167,236、その他:49,275	-		-	
法人共通	5,943,307	5,943,307	パソコン及び関連機器等:5,740,783、その他:202,524	-		-	
合計	49,130,184	49,130,184		343,077,306		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		相殺額	主な相殺の内訳
農業者年金事業	11,140,846	11,140,846	費与引当金見返:9,866,513、退職給付引当金見返:1,274,333
年金資産の運用	4,958,359	4,958,359	費与引当金見返:4,716,504、退職給付引当金見返:241,795
制度の普及推進等	1,458,415	1,458,415	費与引当金見返:1,365,904、退職給付引当金見返:92,451
法人共通	15,154,601	15,154,601	費与引当金見返:11,667,090、退職給付引当金見返:3,487,511
合計	32,712,221	32,712,221	

(4) 運営費交付金償還残高の明細

(単位：円)

運営費交付金償還残高	使用見込み					計	法人共通	合計
	業務達成基準を採用した業務に係る分	期間通行基準を採用した業務に係る分	配分留保額	計	使用見込み			
運営費交付金償還残高	-	-	-	-	-	-	-	-
業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-	-	-	-	-	-	-
期間通行基準を採用した業務に係る分	-	-	-	-	-	-	-	-
配分留保額	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-
6. セグメント情報 (令和4年4月1日～令和5年3月31日) (単位：円)								
	農業者年金事業	年金資産の運用	制度の普及推進等	計	法人共通	合計		
I. 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	10,737,016,573	6,068,020,887	613,844,737	17,418,882,197	265,532,398	17,684,414,595		
行政コスト	10,737,016,573	6,068,020,887	613,844,737	17,418,882,197	265,532,398	17,684,414,595		
II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△3,779,094,051	4,434,387,543	605,437,501	1,260,730,993	208,258,985	1,528,989,978		
III. 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
給付金	6,432,446,441	-	-	6,432,446,441	-	6,432,446,441		
運用諸費	-	49,064,560	-	49,064,560	-	49,064,560		
運用損失	-	5,948,081,023	-	5,948,081,023	-	5,948,081,023		
給付準備金繰入	3,502,526,808	-	-	3,502,526,808	-	3,502,526,808		
その他業務費	536,613,791	70,844,584	611,455,327	1,218,913,702	-	1,218,913,702		
一般管理費	42,584,420	-	2,389,410	44,973,830	265,435,253	310,409,083		
財務費用	1,283,989	-	-	1,283,989	-	1,283,989		
その他	220,081,491	-	-	220,081,491	-	220,081,491		
計	10,735,536,940	6,067,990,167	613,844,737	17,417,371,844	265,435,253	17,682,807,097		
事業収益								
運営費交付金収益	524,099,906	66,339,217	628,457,074	1,218,896,197	259,286,092	1,478,182,289		
保険料収入	14,517,423,470	-	-	14,517,423,470	-	14,517,423,470		
運用収益	-	1,634,370,249	-	1,634,370,249	-	1,634,370,249		
資産戻戻負債戻入	72,141,610	409,312	540,054	73,090,976	6,440,873	79,531,849		
その他	18,992,005	4,149,431	10,623,534	33,764,970	19,640,134	53,405,104		
計	15,132,656,991	1,705,268,209	639,620,662	17,477,545,862	285,367,099	17,762,912,961		
事業損益	4,397,120,051	△4,362,721,958	25,775,925	60,174,018	19,931,846	80,105,864		
IV. 臨時損益等								
臨時損失	1,479,633	30,720	-	1,510,353	97,145	1,607,498		
固定資産除却損	1,479,633	30,720	-	1,510,353	97,145	1,607,498		
計	1,479,633	30,720	-	1,510,353	97,145	1,607,498		
臨時利益								
運営費交付金精算収益化額	200,257,000	-	-	200,257,000	15,967,000	216,224,000		
計	200,257,000	-	-	200,257,000	15,967,000	216,224,000		
当期純損益	4,595,897,418	△4,362,752,678	25,775,925	258,920,665	35,801,701	294,722,366		
当期総損益	4,595,897,418	△4,362,752,678	25,775,925	258,920,665	35,801,701	294,722,366		
V. 総資産								
有価証券	-	107,834,626,525	-	107,834,626,525	-	107,834,626,525		
金銭の信託	-	167,362,964,301	-	167,362,964,301	-	167,362,964,301		
投資有価証券	-	50,414,731,609	-	50,414,731,609	-	50,414,731,609		
その他	8,604,032,801	16,933,964,496	7,104,330	25,545,101,627	973,100,520	26,518,202,147		
計	8,604,032,801	342,546,286,931	7,104,330	351,157,424,062	973,100,520	352,130,524,582		

注1. 事業の種類別の区分方法

中期目標における一定の事業等のもとまごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

注2. 各区分の事業内容

- (1) 農業者年金事業 被保険者資格の適用及び収納関係業務、年金等の給付業務、情報システム管理業務
- (2) 年金資産の運用 年金給付等準備金の運用に関する基本方針に基づく安全かつ効率的な運用、資金運用委員等によるモニタリング、政策アセットミックスの検証・見直し、運用の透明性の確保、スチュワードシップ活動の実施
- (3) 制度の普及推進等 政策支援の対象となる若い農業者の加入の拡大、女性農業者の加入の拡大、加入推進活動の実施、ホームページ等による情報の提供
- 注3. 事業費用のうち、法人共通に記載した265,435,253円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる費用であります。
- 注4. 事業収益のうち、法人共通に記載した285,367,099円は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、主に管理部門にかかる収益であります。
- 注5. 臨時損失のうち、法人共通に記載した97,145円は、各セグメントに配賦しなかった損失であり、主に管理部門にかかる損失であります。
- 注6. 総資産のうち、法人共通に記載した973,100,520円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門にかかる資産であります。
- 注7. 国民一人当たりのセグメント費用は、農業者年金事業△30.0円、年金資産の運用35.2円、制度の普及推進等4.8円であります。

※令和2年国勢調査の確定人口126,146,099人（令和3年12月1日官報告示）を用いて算出しております。

追加的セグメント情報（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年9月29日農林水産省令第100号)の区分によるセグメント情報

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	計	調整	合計
(単位：円)						
I. 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	14,979,286,483	13,110,311,548	1,532,214,272	29,621,812,303	△11,937,397,708	17,684,414,595
行政コスト	14,979,286,483	13,110,311,548	1,532,214,272	29,621,812,303	△11,937,397,708	17,684,414,595
II. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	455,128,300	5,977,318,141	—	6,432,446,441	—	6,432,446,441
運用諸費	49,055,719	8,841	—	49,064,560	—	49,064,560
運用損失	2,634,061,095	3,314,019,928	—	5,948,081,023	—	5,948,081,023
給付準備金繰入	—	3,734,784,147	—	3,734,784,147	△232,257,339	3,502,526,808
その他業務費	—	—	1,218,913,702	1,218,913,702	—	1,218,913,702
一般管理費	—	—	310,409,083	310,409,083	—	310,409,083
財務費用	—	—	1,283,989	1,283,989	—	1,283,989
その他	11,841,041,369	84,180,491	—	11,925,221,860	△11,705,140,369	220,081,491
計	14,979,286,483	13,110,311,548	1,530,606,774	29,620,204,805	△11,937,397,708	17,682,807,097
事業収益						
運営費交付金収益	—	—	1,478,182,289	1,478,182,289	—	1,478,182,289
保険料収入	14,517,423,470	—	—	14,517,423,470	—	14,517,423,470
運用収益	229,463,674	1,404,906,575	—	1,634,370,249	—	1,634,370,249
給付原資準備金戻入	232,257,339	—	—	232,257,339	△232,257,339	—
資産見返負債戻入	—	—	79,531,849	79,531,849	—	79,531,849
その他	142,000	11,705,404,973	52,998,500	11,758,545,473	△11,705,140,369	53,405,104
計	14,979,286,483	13,110,311,548	1,610,712,638	29,700,310,669	△11,937,397,708	17,762,912,961
事業損益	—	—	80,105,864	80,105,864	—	80,105,864
当期総損益	—	—	294,722,366	294,722,366	—	294,722,366
III. 総資産						
有価証券	10,912,412,084	96,922,214,441	—	107,834,626,525	—	107,834,626,525
金銭の信託	167,362,964,301	—	—	167,362,964,301	—	167,362,964,301
投資有価証券	50,414,731,609	—	—	50,414,731,609	—	50,414,731,609
その他	13,998,388,322	11,426,382,946	1,914,742,930	27,339,514,198	△821,312,051	26,518,202,147
計	242,688,496,316	108,348,597,387	1,914,742,930	352,951,836,633	△821,312,051	352,130,524,582

7. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第13条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 要
給付準備金	340,514,177,043	6,477,691,550	2,975,164,742	344,016,703,851	独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	226,972,019,536	2,567,646,655	236,175,119	229,303,491,072	
	98,276,944,896	2,836,649,112	21,935,891	101,091,658,117	
小計	325,248,964,432	5,404,295,767	258,111,010	330,395,149,189	
付利率準備金	8,561,293,848	2,896,252	2,545,643,808	6,018,546,292	
調整準備金	3,188,313,407	1,329,160	171,102,292	3,018,540,275	
	3,515,605,356	1,069,170,371	307,632	4,584,468,095	
小計	6,703,918,763	1,070,499,531	171,409,924	7,603,008,370	
合 計	340,514,177,043	6,477,691,550	2,975,164,742	344,016,703,851	

注. 被保険者経理については、農業老齢年金等勘定に関する取引のうち被保険者等に関するものを計上しております。

また、受給権者経理については、農業老齢年金等勘定に関する取引のうち受給権を有する者に關するものを計上しております。

(2) 費用及び収益の明細

給付金	(単位：円)
内 訳	金 額
農業者老齢年金給付費	5,457,290,341
一時金給付費	975,156,100
合 計	6,432,446,441

注. 給付金の資金源泉

・給付準備金 6,432,446,441円

旧年金勘定

貸借対照表
(旧年金勘定)
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		3,456,814,571	
未収入金	21,916,310		
貸倒引当金	△ 9,959,737	11,956,573	
賞与引当金見返(注)		22,286,278	
	流動資産合計		3,491,057,422
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	23,434,284		
減価償却累計額	△ 20,658,948	2,775,336	
工具器具備品	115,570,733		
減価償却累計額	△ 57,180,604	58,390,129	
リース資産	4,127,040		
減価償却累計額	△ 2,573,071	1,553,969	
	有形固定資産合計	62,719,434	
2 無形固定資産			
電話加入権		86,580	
ソフトウェア		36,093,824	
	無形固定資産合計	36,180,404	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		57,522,858	
未収財源措置予定額(注)		173,800,000,000	
退職給付引当金見返(注)		87,517,585	
	投資その他の資産合計	173,945,040,443	
	固定資産合計	174,043,940,281	
	資産合計		177,534,997,703
負債の部			
I 流動負債			
一年以内返済長期借入金		104,900,000,000	
未払金		127,342,448	
預り金		3,024,687	
仮受金		303,930,685	
引当金			
賞与引当金		22,286,278	
リース債務		691,563	
	流動負債合計		105,357,275,661
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	97,105,477		
資産見返補助金等	437,170	97,542,647	
長期借入金			
民間資金借入金		68,900,000,000	
引当金			
退職給付引当金		87,517,585	
リース債務		598,559	
	固定負債合計	69,085,658,791	
	負債合計		174,442,934,452
純資産の部			
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		59,901,042	
積立金		1,188,432,756	
当期未処分利益		1,843,729,453	
(うち当期総利益)		1,843,729,453)	
	利益剰余金合計	3,092,063,251	
	純資産合計		3,092,063,251
	負債純資産合計		177,534,997,703

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(旧年金勘定)
(令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
年金事業費	65,258,317,980	
その他業務費	1,318,256,693	
一般管理費	254,459,670	
財務費用	17,205	
臨時損失	1,334,194	
損益計算書上の費用合計	<u>66,832,385,742</u>	<u>66,832,385,742</u>
II 行政コスト		<u><u>66,832,385,742</u></u>

損益計算書
(旧年金勘定)
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	65,242,176,205		
保険料還付金	1,129,130		
長期借入関係費	13,908,400		
貸倒引当金繰入	1,104,245	65,258,317,980	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	70,787,472		
法定福利費・福利厚生費	13,811,263		
退職給付費用	2,566,013		
その他人件費	5,234,571		
業務委託費	956,813,409		
賃借料	1,293,678		
減価償却費	62,704,883		
保守・修繕費	75,137,066		
通信運搬費	15,541,979		
旅費交通費	439,493		
消耗品費	1,223,053		
備品費	90,412		
諸謝金	342,540		
賞与引当金繰入	8,285,462		
その他	103,985,399	1,318,256,693	
一般管理費			
役員報酬	21,450,324		
給与・賞与及び手当	98,915,297		
法定福利費・福利厚生費	20,794,440		
退職給付費用	5,755,214		
その他人件費	6,961,134		
賃借料	42,164,812		
減価償却費	5,355,681		
保守・修繕費	3,532,427		
水道光熱費	2,257,570		
通信運搬費	2,875,641		
旅費交通費	2,074,829		
消耗品費	1,434,262		
備品費	18,063		
諸謝金	647,770		
賞与引当金繰入	14,000,816		
その他	26,221,390	254,459,670	
財務費用			
支払利息	17,205	17,205	
経常費用合計		66,831,051,548	
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,512,106,975	
補助金等収益(注)			
年金給付費等負担金	65,242,176,205	65,242,176,205	
財源措置予定額収益(注)		1,515,256,795	
資産見返運営費交付金戻入(注)		49,277,616	
賞与引当金見返に係る収益(注)		22,286,278	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		8,321,227	
財務収益			
受取利息	7,557	7,557	
雑益		72,476,701	
経常収益合計		68,421,909,354	
経常利益		1,590,857,806	
臨時損失			
固定資産除却損		1,334,194	1,334,194
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額(注)		216,156,000	216,156,000
当期純利益		1,805,679,612	
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		38,049,841	
当期総利益		1,843,729,453	

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(旧年金勘定)
(令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日)

(単位:円)

	利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)	
当期首残高	97,950,883	758,835,141	429,597,615	—	1,286,383,639
当期変動額					
利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額					
(1) 利益の処分又は損失の処理					
利益処分による積立		429,597,615	△429,597,615		—
(2) その他					
当期純利益(又は当期純損失)			1,805,679,612	1,805,679,612	1,805,679,612
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△38,049,841		38,049,841	38,049,841	—
当期変動額合計	△38,049,841	429,597,615	1,414,131,838	1,843,729,453	1,805,679,612
当期末残高	59,901,042	1,188,432,756	1,843,729,453	1,843,729,453	3,092,063,251

キャッシュ・フロー計算書
(旧年金勘定)
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金の給付による支出	△ 36,872,776,471
老齢年金の給付による支出	△ 28,268,665,780
一時金の給付による支出	△ 97,197,557
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 1,200,196,280
人件費支出	△ 261,517,786
その他業務費支出	△ 14,331,560
運用収入	11,130
運営費交付金収入	1,529,047,000
国庫補助金等収入	95,157,433,000
その他業務収入	61,741,980
小計	30,033,547,676
利息の支払額	△ 17,205
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,033,530,471
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による支出	△ 14,456,400
定期預金の預入による収入	14,456,400
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 4,532,301
長期性預金の払戻による収入	30,120,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,588,299
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	68,900,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 97,300,000,000
リース債務の返済による支出	△ 626,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,400,626,212
IV 資金増加額	1,658,492,558
V 資金期首残高	1,798,322,013
VI 資金期末残高	3,456,814,571

利益の処分に関する書類
(旧年金勘定)
(令和5年6月21日)

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	1,843,729,453	1,843,729,453
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	59,901,042	59,901,042
III 利益処分額 積立金		<u>1,903,630,495</u>

(重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

- 1 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
工具器具備品	4～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 3 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
- 4 退職給付に係る引当金の計上基準
退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
- 5 貸倒引当金の計上基準
未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒れ実績に基づき回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 6 未収財源措置予定額の計上基準
年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用（独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号。以下「基金法」という。）附則第17条第4項）について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。
- 7 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 8 リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 9 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

未収入金に係る貸倒引当金 $\Delta 9,959,737$ 円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当法人は(重要な会計方針)の「5 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、貸倒引当金を計上しておりません。

未収入金に係る一般債権の貸倒引当金については過去の貸倒れ実績に基づき算出した額を貸倒引当金として計上しております。

② 主要な仮定及び翌事業年度の財務諸表に与える影響等

当事業年度末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、債務者を取り巻く経済環境等が変化した場合、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(行政コスト計算書関係)

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	66,832,385,742円
自己収入等	$\Delta 72,484,258$ 円
機会費用	5,880,910円

独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	66,765,782,394円
-----------------------------------	-----------------

2 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、896円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,843,728,557円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金残高	3,456,814,571円
資金の期末残高	3,456,814,571円

(退職給付に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	83,120,425円
退職給付費用	8,321,227円
退職給付の支払額	$\Delta 3,924,067$ 円
期末における退職給付引当金	87,517,585円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	8,321,227円
退職給付費用合計	8,321,227円

3 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額は、4,774,497円であります。

4 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、617,812円であります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

旧年金の給付については、基金法附則第16条において国庫負担されることが規定されております。また、同法附則第17条第1項及び第2項において国庫負担の平準化を図るため、基金は農林水産大臣の要請を受けて長期借入金を行うことが規定されていることから、旧年金の給付に要する費用の額に相当する額については、国庫負担金及び民間資金借入金により資金を調達しております。

民間資金借入金については、同法附則第17条第3項の規定により政府保証を受けており、また、債務の償還及び債務に係る利子の支払いに要する費用については、同条第4項において未収財源措置予定額として国庫が負担すると規程されているため、これらの規定によりリスクに備えております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金及び預金、未払金、一年以内返済長期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 未収入金	21		
貸倒引当金	△9		
	11	11	—
(2) 未収財源措置予定額	173,800	173,800	—
(3) 敷金・保証金	57	57	—
(4) 民間資金借入金	(68,900)	(68,900)	—

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、() で示しております。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合にはそれらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
未収入金	—	—	11	11
未収財源措置予定額	—	173,800	—	173,800
敷金・保証金	—	57	—	57
資産計	—	173,857	11	173,869
民間資金借入金	—	68,900	—	68,900
負債計	—	68,900	—	68,900

※百万円未満は切り捨て

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

民間資金借入金

民間資金借入金については、国債利回りで割り引いて算定した価格と元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた価格を比較して時価を算定しており、レベル2に分類しております。

未収財源措置予定額

未収財源措置予定額については、一年以内返済長期借入金及び民間資金借入金の合計金額であることから、それぞれの時価を合計して時価を算定しており、レベル2に分類しております。

未収入金

未収入金については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計第10号令和元年7月4日）に準拠して貸倒引当金を設定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した額に近似するため、当該価額を時価としてレベル3に分類しております。

敷金・保証金

敷金・保証金については、将来キャッシュフローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(固定資産の減損関係)

使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所
建物付属設備	事務所運営のための設備	建物	東京都港区

(2) 使用しなくなる日
令和6事業年度中

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由
令和6年12月末で現事務所の賃貸借契約が満了することから、移転の必要が生じたためであります。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
当該固定資産については、使用しなくなる日が令和6事業年度中であるため、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額は算出しておりません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額	
有形固定資産 (減価償却費)	建物	23,434,284	-	-	23,434,284	20,658,948	249,390	-	2,775,336
	工具器具備品	122,267,839	6,134,382	12,831,488	115,570,733	57,180,604	17,698,220	-	58,390,129
	リース資産	4,127,040	-	-	4,127,040	2,573,071	825,407	-	1,553,969
	計	149,829,163	6,134,382	12,831,488	143,132,057	80,412,623	18,773,017	-	62,719,434
無形固定資産 (減価償却費)	電話加入権	86,580	-	-	86,580	-	-	-	86,580
	ソフトウェア	1,036,446,033	29,741,250	-	1,066,187,283	1,030,093,459	49,287,547	-	36,093,824
	計	1,036,532,613	29,741,250	-	1,066,273,863	1,030,093,459	49,287,547	-	36,180,404
投資その他の資産	敷金・保証金	57,522,858	-	-	57,522,858	-	-	-	57,522,858
	未収財源措置予定額	202,200,000,000	1,515,256,795	29,915,256,795	173,800,000,000	-	-	-	173,800,000,000
	退職給付引当金見返	83,120,425	8,321,227	3,924,067	87,517,585	-	-	-	87,517,585
	計	202,340,643,283	1,523,578,022	29,919,180,862	173,945,040,443	-	-	-	173,945,040,443
合 計	203,527,005,059	1,559,453,654	29,932,012,350	175,154,446,363	1,110,506,082	68,060,564	-	-	174,043,940,281

注。「未収財源措置予定額」：当期増加額は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条の規定に基づき旧給付に要する費用に充てるため、農林水産大臣の要請により行った長期借入れ額（全額政府保証付き）に相当する額を計上しており、当期減少額は、同条の規定に基づき国庫負担金により返済した借入金額に相当する額を計上しております。

2. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
民間資金借入金							
シンジケートローン (金利競争入札方式)	54,100,000,000	-	54,100,000,000	-	-	令和 6年 2月	注1、注2
シンジケートローン (金利競争入札方式)	50,800,000,000	-	50,800,000,000	-	-	令和 5年 8月	注1、注2
シンジケートローン (金利競争入札方式)	-	68,900,000,000	-	68,900,000,000	-	令和 6年 8月	注3
合 計	104,900,000,000	68,900,000,000	104,900,000,000	68,900,000,000	-		

注1. 当期減少額は、流動負債（一年以内返済長期借入金）への振替による減少です。

注2. 借入先は全国信用協同組合連合会ほか3行庫です。

注3. 借入先は信金中央金庫です。

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,755,326	22,286,278	19,755,326	-	22,286,278	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収入金	26,303,658	△4,388,973	21,914,685	△195,506	9,959,737
一般債権	26,303,658	△4,388,973	21,914,685	△195,506	9,959,737 注
合計	26,303,658	△4,388,973	21,914,685	△195,506	9,959,737

注. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	83,120,425	8,321,227	3,924,067	87,517,585	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額			引当金戻 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	ソフトウェア仮勘定 見返運営費交付金		
258,771,000	1,529,047,000	1,728,262,975	35,875,632	—	1,764,138,607	23,679,393

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基理による振替額	1,303,279,450	1,284,810,329	業務委託費： 203,989,205 その他： 956,813,409
農業者年金事業	208,827,525	189,938,979	賃借料： 46,291,011 その他： 42,164,812
期間進行基理による振替額	216,156,000	—	—
会計基準第81条第4項による振替額	1,728,262,975	1,474,749,308	—

② 資産見返運営費交付金、ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
農業者年金事業	30,860,101	※1：1,039,500、※2：41,880 その他：41,880	—	—	—	—
法人共通	5,015,531	※1：4,844,616、※2：170,915 その他：170,915	—	—	—	—
合計	35,875,632	—	—	—	—	—

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
農業者年金事業	11,742,449	費与引当金見返:10,610,172、退職給付引当金見返:1,132,277
法人共通	11,936,944	費与引当金見返:9,146,154、退職給付引当金見返:2,791,790
合計	23,679,393	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
配分留保額	-
計	-

7. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細
補助金等の明細 (単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		預り補助金等	未収財源措置予定額	収益計上 その他	
農業者年金給付費等負担金	95,157,433,000	-	29,915,256,795	65,242,176,205	-
合計	95,157,433,000	-	29,915,256,795	65,242,176,205	-

8. セグメント情報（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

	農業者年金事業	法人共通	合計
I. 行政コスト			
損益計算書上の費用合計	66,622,233,094	210,152,648	66,832,385,742
行政コスト	66,622,233,094	210,152,648	66,832,385,742
II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト	66,583,210,313	212,572,081	66,765,782,394
III. 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
給付金	65,242,176,205	—	65,242,176,205
その他業務費	1,318,256,693	—	1,318,256,693
一般管理費	44,389,004	210,070,666	254,459,670
財務費用	17,205	—	17,205
その他	16,141,775	—	16,141,775
計	66,620,980,882	210,070,666	66,831,051,548
事業収益			
運営費交付金収益	1,303,279,450	208,827,525	1,512,106,975
補助金等収益	65,242,176,205	—	65,242,176,205
財源措置予定額収益	1,515,256,795	—	1,515,256,795
資産見返負債戻入	43,839,953	5,437,663	49,277,616
その他	88,305,062	14,786,701	103,091,763
計	68,192,857,465	229,051,889	68,421,909,354
IV. 臨時損益等	1,571,876,583	18,981,223	1,590,857,806
臨時損失			
固定資産除却損	1,252,212	81,982	1,334,194
計	1,252,212	81,982	1,334,194
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額	63,732,000	152,424,000	216,156,000
計	63,732,000	152,424,000	216,156,000
当期純損益	1,634,356,371	171,323,241	1,805,679,612
前中期目標期間繰越積立金取崩額	38,049,841	—	38,049,841
当期総損益	1,672,406,212	171,323,241	1,843,729,453
V. 総資産			
未収財源措置予定額	173,800,000,000	—	173,800,000,000
その他	3,123,058,554	611,939,149	3,734,997,703
計	176,923,058,554	611,939,149	177,534,997,703

注1. 事業の種類別の区分方法

中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

注2. 事業内容

農業者年金事業 被保険者資格の適用及び収納関係業務、年金等の給付業務、情報システム管理業務

注3. 事業費用のうち、法人共通に記載した210,070,666円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる費用であります。

注4. 事業収益のうち、法人共通に記載した229,051,889円は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、主に管理部門にかかる収益であります。

注5. 臨時損失のうち、法人共通に記載した81,982円は、各セグメントに配賦しなかった損失であり、主に管理部門にかかる損失であります。

注6. 総資産のうち、法人共通に記載した611,939,149円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門にかかる資産であります。

注7. 事業費用には前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用38,049,841円が含まれております。

注8. 国民一人当たりのセグメント費用は、農業者年金事業527.6円であり、

※令和2年国勢調査の確定人口126,146,099人（令和3年12月1日官報告示）を用いて算出しております。

追加的セグメント情報（令和4年4月1日～令和5年3月31日）
 独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年9月29日農林水産省令第100号）の区分によるセグメント情報
 （単位：円）

	旧年金経理	業務経理	計	調整	合計
I. 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	65,258,335,185	1,574,050,557	66,832,385,742	—	66,832,385,742
行政コスト	65,258,335,185	1,574,050,557	66,832,385,742	—	66,832,385,742
II. 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用	65,242,176,205	—	65,242,176,205	—	65,242,176,205
給付金	—	1,318,256,693	1,318,256,693	—	1,318,256,693
その他業務費	—	254,459,670	254,459,670	—	254,459,670
一般管理費	17,205	—	17,205	—	17,205
財務費用	16,141,775	—	16,141,775	—	16,141,775
その他	—	—	—	—	—
計	65,258,335,185	1,572,716,363	66,831,051,548	—	66,831,051,548
事業収益					
運営費交付金収益	—	1,512,106,975	1,512,106,975	—	1,512,106,975
補助金等収益	65,242,176,205	—	65,242,176,205	—	65,242,176,205
財源措置予定額収益	1,515,256,795	—	1,515,256,795	—	1,515,256,795
資産見返負債戻入	—	49,277,616	49,277,616	—	49,277,616
その他	57,524,642	45,567,121	103,091,763	—	103,091,763
計	66,814,957,642	1,606,951,712	68,421,909,354	—	68,421,909,354
事業損益					
当期総損益	1,556,622,457	34,235,349	1,590,857,806	—	1,590,857,806
計	1,575,238,965	268,490,488	1,843,729,453	—	1,843,729,453
III. 総資産					
未収財源措置予定額	173,800,000,000	—	173,800,000,000	—	173,800,000,000
その他	2,979,132,315	755,865,388	3,734,997,703	—	3,734,997,703
計	176,779,132,315	755,865,388	177,534,997,703	—	177,534,997,703

9. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細
 費用及び収益の明細

給付金		(単位：円)	
内 訳	金 額		
経費移譲年金給付費	36,872,776,471		
老齢年金給付費	28,268,665,780		
一時金給付費	100,733,954		
合計	65,242,176,205		

注. 給付金の資金源泉

・負担金 65,242,176,205円

農地売買貸借等勘定

貸借対照表
(農地売買貸借等勘定)
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		211,769,587	
農地等取得資金貸付金	1,785,971		
貸倒引当金	-	1,785,971	
未収収益		20,118	
未収入金		94	
賞与引当金見返(注)		1,169,978	
	流動資産合計		214,745,748
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	687,582		
減価償却累計額	△ 598,123	89,459	
工具器具備品	7,926,234		
減価償却累計額	△ 6,148,022	1,778,212	
	有形固定資産合計	1,867,671	
2 無形固定資産			
電話加入権		30,420	
ソフトウェア		107,461	
	無形固定資産合計	137,881	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		27,199,554	
破産・更生債権等	11,946,198		
貸倒引当金	△ 8,180,164	3,766,034	
退職給付引当金見返(注)		5,041,096	
	投資その他の資産合計	36,006,684	
	固定資産合計	38,012,236	
	資産合計		252,757,984
負債の部			
I 流動負債			
未払金		1,280,951	
預り金		223,805	
引当金			
賞与引当金		1,169,978	
	流動負債合計		2,674,734
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	1,784,928		
資産見返補助金等	190,204	1,975,132	
引当金			
退職給付引当金		5,041,096	
	固定負債合計	7,016,228	
	負債合計		9,690,962
純資産の部			
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		142,822,366	
積立金		25,420,175	
当期末処分利益		74,824,481	
(うち当期総利益)		74,824,481)	
	利益剰余金合計	243,067,022	
	純資産合計		243,067,022
	負債純資産合計		252,757,984

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(農地売買貸借等勘定)
(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
その他業務費	9,264,468	
一般管理費	15,235,676	
臨時損失	6,218	
損益計算書上の費用合計	<u> </u>	<u>24,506,362</u>
II 行政コスト		<u><u>24,506,362</u></u>

損益計算書
(農地売買貸借等勘定)
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
その他業務費		
給与・賞与及び手当	3,918,945	
法定福利費・福利厚生費	899,259	
退職給付費用	135,688	
業務委託費	457,558	
減価償却費	3,299,174	
旅費交通費	82,050	
賞与引当金繰入	471,794	9,264,468
一般管理費		
役員報酬	1,256,997	
給与・賞与及び手当	4,918,896	
法定福利費・福利厚生費	1,048,044	
退職給付費用	387,632	
その他人件費	515,074	
賃借料	3,119,896	
減価償却費	400,645	
保守・修繕費	261,373	
水道光熱費	167,044	
通信運搬費	212,775	
旅費交通費	153,523	
消耗品費	106,127	
備品費	1,337	
諸謝金	47,930	
賞与引当金繰入	698,184	
その他	1,940,199	15,235,676
経常費用合計		24,500,144
経常収益		
運営費交付金収益(注)	22,252,085	
農地等割賦利息収入	49,986	
貸付金利息収入	370,183	
資産見返運営費交付金戻入(注)	3,706,037	
賞与引当金見返に係る収益(注)	1,169,978	
退職給付引当金見返に係る収益(注)	523,320	
雑益	232	
経常収益合計		28,071,821
経常収益		3,571,677
臨時損失		
固定資産除却損	6,218	6,218
臨時利益		
運営費交付金精算収益化額(注)	70,379,000	
貸倒引当金戻入益	880,022	71,259,022
当期純利益		74,824,481
当期総利益		74,824,481

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
 (農地売買貸借等勘定)
 (令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日)

(単位:円)

	利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は 当期末処理損失)	うち当期総利益(又は 当期総損失)	
当期首残高	142,822,366	20,446,318	4,973,857	—	168,242,541
当期変動額					
利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額					
(1) 利益の処分又は損失の処理					
利益処分による積立		4,973,857	△4,973,857		—
(2) その他					
当期純利益(又は当期純損失)			74,824,481	74,824,481	74,824,481
当期変動額合計	—	4,973,857	69,850,624	74,824,481	74,824,481
当期末残高	142,822,366	25,420,175	74,824,481	74,824,481	243,067,022

キャッシュ・フロー計算書
(農地売買貸借等勘定)
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 6,275,176
人件費支出	△ 14,284,167
運用収入	513,404
農地等取得資金貸付金等の回収による収入	9,830,835
運営費交付金収入	44,182,000
その他業務収入	232
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>33,967,128</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 14,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 14,239</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金増加額	33,952,889
V 資金期首残高	<u>177,816,698</u>
VI 資金期末残高	<u><u>211,769,587</u></u>

利益の処分に関する書類
(農地売買貸借等勘定)
(令和5年6月21日)

(単位：円)

I 当期未処分利益		74,824,481
当期総利益	74,824,481	
II 積立金振替額		142,822,366
前中期目標期間繰越積立金	142,822,366	
III 利益処分量		
積立金		<u>217,646,847</u>

(重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

- 1 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～15年
工具器具備品	4～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
- 3 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
- 4 退職給付に係る引当金の計上基準
退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
- 5 貸倒引当金の計上基準
農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金債権及び破産・更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 6 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 7 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額
破産・更生債権等に係る貸倒引当金 △8,180,164円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - ① 算出方法
当法人は（重要な会計方針）の「5 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、貸倒引当金を計上しております。
破産・更生債権等については債権額から担保の処分可能見込額を差し引いた額を貸倒引当金として計上しております。
 - ② 主要な仮定及び翌事業年度の財務諸表に与える影響等
当事業年度末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況、不動産競売の売却基準価格等が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(行政コスト計算書関係)

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	24,506,362円
自己収入等	△1,300,423円
機会費用	338,746円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>23,544,685円</u>

2 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金残高	211,769,587円
資金の期末残高	<u>211,769,587円</u>

(退職給付に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4,743,806円
退職給付費用	523,320円
退職給付の支払額	△226,030円
期末における退職給付引当金	<u>5,041,096円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	523,320円
退職給付費用合計	<u>523,320円</u>

3 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額は、306,861円であります。

4 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、28,740円であります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金及び破産・更生債権等については、個人に対する債権であり、貸付先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため当基金では「売渡金債権及び貸付金債権の管理回収事務取扱要領」（平成15年10月1日制定）等の規定に従い、債権について個別に保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
また、現金及び預金、農地等取得資金貸付金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 破産・更生債権等 貸倒引当金	11 △8		
(2) 敷金・保証金	3 27	3 27	— —

※百万円未満は切り捨て

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合にはそれらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
破産・更生債権等	—	—	3	3
敷金・保証金	—	27	—	27
資産計	—	27	3	30

※百万円未満は切り捨て

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

破産・更生債権等

破産・更生債権等については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計第10号令和元年7月4日）に準拠して貸倒引当金を設定しており、債権額から担保の処分可能見込額を差し引いた額を貸倒引当金として計上しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した額に近似しており、当該価額を時価としてレベル3に分類しております。

敷金・保証金

敷金・保証金については、将来キャッシュフローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(固定資産の減損関係)

使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所
建物付属設備	事務所運営のための設備	建物	東京都港区

(2) 使用しなくなる日
令和6事業年度中

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由
令和6年12月末で現事務所の賃貸借契約が満了することから、移転の必要が生じたためであります。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
当該固定資産については、使用しなくなる日が令和6事業年度中であるため、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額は算出しておりません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	687,582	—	—	687,582	598,123	—	—	89,459	
	工具器具備品	7,576,711	373,908	24,385	7,926,234	6,148,022	—	—	1,778,212	
	計	8,264,293	373,908	24,385	8,613,816	6,746,145	—	—	1,867,671	
無形固定資産 (減価償却費)	電話加入権	30,420	—	—	30,420	—	—	—	30,420	
	ソフトウェア	52,644,346	—	—	52,644,346	52,536,885	—	—	107,461	
	計	52,674,766	—	—	52,674,766	52,536,885	—	—	137,881	
投資その他の資産	敷金・保証金	27,199,554	—	—	27,199,554	—	—	—	27,199,554	
	破産・更生債権等	13,798,500	—	1,852,302	11,946,198	—	—	—	11,946,198	注1
	貸倒引当金(△)	△9,060,186	—	△880,022	△8,180,164	—	—	—	△8,180,164	注2
	退職給付引当金見返	4,743,806	523,320	226,030	5,041,096	—	—	—	5,041,096	
	計	36,681,674	523,320	1,198,310	36,006,684	—	—	—	36,006,684	
合計	97,620,733	897,228	1,222,695	97,295,266	59,283,030	—	—	38,012,236		

注1. 「破産・更生債権等」：当期減少額は、債権回収によるものであります。

注2. 「貸倒引当金」：当期減少額は、債権回収によるものであります。

2. 貸付金及び売渡債権の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
農地等割賦売渡債権	2,777,035	—	2,777,035	—	—	
農地等取得資金貸付金	6,987,469	—	5,201,498	—	1,785,971	注
破産・更生債権等	13,798,500	—	1,852,302	—	11,946,198	注
合計	23,563,004	—	9,830,835	—	13,732,169	

注. 「当期減少額：回収額」は、債務者からの償還によるものであります。

3. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,552,977	1,169,978	1,552,977	—	1,169,978	

(単位：円)

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
農地等割賦売渡債権	2,777,035	△2,777,035	-	-	- 注
一般債権	2,777,035	△2,777,035	-	-	-
農地等取得資金貸付金	20,785,969	△7,053,800	13,732,169	△880,022	8,180,164 注
一般債権	6,987,469	△5,201,498	1,785,971	-	-
破産・更生債権等	13,798,500	△1,852,302	11,946,198	△880,022	8,180,164
合計	23,563,004	△9,830,835	13,732,169	△880,022	8,180,164

注. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	期末残高	摘要
退職給付引当金	4,743,806	523,320	5,041,096	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当季交付額	当期振替額		引当金戻 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	ソフトウエア仮勘定 見返運営費交付金		
50,602,000	44,182,000	92,631,085	373,908	-	1,779,007
					93,004,993

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
農業者年金事業	8,406,015	6,707,934	人件費:6,168,326 業務委託費:457,558 その他:82,050
期間進行基準による振替額	13,846,070	12,399,093	人件費:5,853,991 賃借料:3,119,896 その他:3,425,206
会計基準第81条第4項による振替額	70,379,000	-	
合計	92,631,085	19,107,027	

(単位：円)

② 資産見返運営費交付金、ソフトウエア仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替		ソフトウエア仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額
農業者年金事業	2,795	パソコン及び関連機器等:2,795	-				
法人共通	371,113	パソコン及び関連機器等:358,467、その他:12,646	-				
合計	373,908		-				

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
農業者年金事業	1,103,190	賞与引当金見返:1,037,970、退職給付引当金見返:65,220
法人共通	675,817	賞与引当金見返:515,007、退職給付引当金見返:160,810
合計	1,779,007	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—
期間進行基準を採用した業務に係る分	—
配分留保額	—
計	—

7. セグメント情報（令和4年4月1日～令和5年3月31日）（単位：円）

	農業者年金事業	法人共通	合計
I. 行政コスト			
損益計算書上の費用合計	10,840,187	13,666,175	24,506,362
行政コスト	10,840,187	13,666,175	24,506,362
II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	9,738,764	13,805,921	23,544,685
III. 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
その他業務費	9,264,468	—	9,264,468
一般管理費	1,575,569	13,660,107	15,235,676
計	10,840,037	13,660,107	24,500,144
事業収益			
運営費交付金収益	8,406,015	13,846,070	22,252,085
貸付金利息収入	370,183	—	370,183
資産見返負債戻入	3,299,324	406,713	3,706,037
その他	882,915	860,601	1,743,516
計	12,958,437	15,113,384	28,071,821
事業損益	2,118,400	1,453,277	3,571,677
IV. 臨時損益等			
臨時損失			
固定資産除却損	150	6,068	6,218
計	150	6,068	6,218
臨時利益			
貸倒引当金戻入益	880,022	—	880,022
運営費交付金精算収益化額	38,550,000	31,829,000	70,379,000
計	39,430,022	31,829,000	71,259,022
当期純損益	41,548,272	33,276,209	74,824,481
当期総損益	41,548,272	33,276,209	74,824,481
V. 総資産			
農地等取得資金貸付金	1,785,971	—	1,785,971
その他	138,326,148	112,645,865	250,972,013
計	140,112,119	112,645,865	252,757,984

注1. 事業の種類別の区分方法

中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

注2. 事業内容

農業者年金事業 被保険者資格の適用及び取納関係業務、年金等の給付業務、情報システム管理業務

注3. 事業費用のうち、法人共通に記載した13,660,107円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる費用であります。

注4. 事業収益のうち、法人共通に記載した15,113,384円は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、主に管理部門にかかる収益であります。

注5. 臨時損失のうち、法人共通に記載した6,068円は、各セグメントに配賦しなかった損失であり、主に管理部門にかかる損失であります。

注6. 総資産のうち、法人共通に記載した112,645,865円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門にかかる資産であります。

注7. 国民一人当たりのセグメント費用は、農業者年金事業0.1円であります。

※令和2年国勢調査の確定人口126,146,099人（令和3年12月1日国勢告示）を用いて算出しております。

追加的セグメント情報

農地売買貸借等勘定については、独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年9月29日農林水産省令第100号）による区分がないため開示しておりません。